議案第　３０　号

令　和　８　年　度

池　田　町　下　水　道　事　業　会　計　予　算

令和８年度　池田町下水道事業会計予算

（　　総　　則　　）

第　１　条　　令和８年度池田町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第　２　条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	接続戸数	2,329 戸
（２）	年間有収水量	455,180 m^3
（３）	一日平均有収水量	1,247 m^3
（４）	主要な建設改良事業	
	イ　処理場改良事業	61,044 千円
	ロ　管渠建設事業	14,524 千円
	ハ　固定資産購入事業	1,584 千円

（収益的収入及び支出）

第　３　条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収入	
第１款	下水道事業収益	358,915 千円
第１項	営業収益	105,196 千円
第２項	営業外収益	253,719 千円
	支出	
第１款	下水道事業費用	353,333 千円
第１項	営業費用	343,361 千円
第２項	営業外費用	9,422 千円
第３項	特別損失	50 千円
第４項	予備費	500 千円

（資本的収入及び支出）

第　４　条　　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額80,650千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,118千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,063千円、過年度分損益勘定留保資金44,906千円及び当年度分損益勘定留保資金24,563千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入		131,332　千円
第１項　企業債		74,300　千円
第２項　出資金		19,653　千円
第３項　国庫支出金		30,000　千円
第４項　他会計負担金		7,225　千円
第５項　負担金及び分担金		154　千円

支　　出

第１款　資本的支出		211,982　千円
第１項　建設改良費		77,152　千円
第２項　企業債償還金		134,830　千円

（企業債）

第　５　条　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	17,400 千円	証書借入	６．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金または金融機関等の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金または金融機関等の融通条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
資本費平準化債	39,600 千円			
過疎対策事業	17,300 千円			

（一時借入金）

第　6　条　　一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第　7　条　　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第　8　条　　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）　職　員　給　与　費　　30,129 千円

（他会計からの補助金）

第　9　条　　下水道事業の経営安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、131,888千円である。

令和８年度　池田町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　入　　（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
1下水道事業収益			358,915		
	1営業収益		105,196		
		1下水道使用料	98,719	1下水道使用料	98,719
				家事用	67,482
				業務用	14,283
				工業用	3,082
				浴場営業用	318
				その他用	13,554
		2他会計負担金	6,476	1一般会計負担金	6,476
				雨水処理負担金	6,476
		3その他の営業収益	1	1諸収入	1

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
	2 営業外収益		253,719		
		1 受取利息及び配当金	1	1 預金利息	1
		2 他会計補助金	131,888	1 一般会計補助金	131,888
				分流式下水道経費補助金	58,569
				水質規制費補助金	2,718
				水洗便所等普及費補助金	1,359
				不明水処理費補助金	1,000
				高資本費対策経費補助金	58,000
				過疎債償還金補助金	1,642
				児童手当補助金	600
				負担軽減補助金	8,000
		3 他会計負担金	5,435	1 企業会計負担金	5,435
				水道会計負担金	5,435
		4 長期前受金戻入	114,107	1 長期前受金戻入	114,107
		5 雑収益	2	1 不用品売却収益	1
				2 その他雑収益	1
		6 修繕引当金戻入益	1	1 修繕引当金戻入益	1
		7 消費税及び地方消費税還付金	2,285	1 消費税及び地方消費税還付金	2,285

支　出　　（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用			353,333		
	1 営業費用		343,361		
		1 管渠費	18,556	1 光熱水費	37
				2 委託料	6,085
				3 手数料	1,034
				4 使用料及び賃借料	647
				5 修繕費	4,147
				6 動力費	2,063
				7 工事請負費	4,543
		2 処理場費	87,552	1 給料	4,556
				2 手当	1,634
				住居手当	282
				通勤手当	24
				時間外勤務手当	572
				期末勤勉手当	609
				寒冷地手当	147
				3 賞与引当金繰入額	648
				4 法定福利費	1,992
				共済組合負担金	1,496
				退職手当組合負担金	462
				公務災害補償基金負担金	24
				労災保険料	10
				5 賞与法定福利費引当金繰入額	132
				6 報酬	740
				7 旅費	167
				費用弁償	24
				普通旅費	143

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
				8 備消品費	605
				9 燃料費	364
				10 光熱水費	921
				11 通信運搬費	74
				12 委託料	42,748
				13 手数料	432
				14 使用料及び賃借料	46
				15 修繕費	16,588
				16 修繕引当金繰入額	1
				17 動力費	15,128
				18 薬品費	288
				19 公課費	33
				20 負担金	14
				21 保険料	441
		3 業務費	5,075	1 負担金	5,075
		4 総係費	22,800	1 給料	4,104
				2 手当	3,440
				扶養手当	468
				住居手当	180
				時間外勤務手当	756
				期末勤勉手当	1,289
				寒冷地手当	147
				児童手当	600
				3 賞与引当金繰入額	652
				4 法定福利費	1,778
				共済組合負担金	1,346
				退職手当組合負担金	416
				公務災害補償基金負担金	16

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
				5 賞与法定福利費引当金繰入額	133
				6 印刷製本費	20
				7 手数料	1
				8 使用料及び賃借料	6
				9 補償費	1
				10 負担金	12,514
				11 保険料	37
				12 福利厚生費	113
				13 貸倒引当金繰入額	1
		5 減価償却費	209,302	1 建物減価償却費	17,579
				2 構築物減価償却費	139,727
				3 機械及び装置減価償却費	50,427
				4 工具器具及び備品減価償却費	1,569
		6 資産減耗費	76	1 固定資産除却費	76
	2 営業外費用		9,422		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,370	1 企業債利息	8,870
				2 一時借入金利息	500
		2 雑支出	51	1 国庫支出金返納金	50
				2 その他雑支出	1
		3 消費税及び地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
	3 特別損失		50		
		1 過年度損益修正損	50	1 下水道使用料等還付金	50
	4 予備費		500		
		1 予備費	500	1 予備費	500

資本的収入及び支出

収　入

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的収入			131,332		
	1 企業債		74,300		
		1 建設企業債	34,700	1 建設企業債	34,700
		2 資本費平準化債	39,600	1 資本費平準化債	39,600
	2 出資金		19,653		
		1 他会計出資金	19,653	1 一般会計出資金	19,653
				企業債償還元金出資金	19,653
	3 国庫支出金		30,000		
		1 国庫補助金	30,000	1 下水道事業補助金	30,000
				社会資本整備総合交付金	30,000
	4 他会計負担金		7,225		
		1 他会計負担金	7,225	1 他会計負担金	7,225
				水道会計負担金	7,225
	5 負担金及び分担金		154		
		1 受益者負担金	51	1 受益者負担金	51
		2 受益者分担金	103	1 受益者分担金	103

支　出　　（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的支出			211,982		
	1 建設改良費		77,152		
		1 処理場改良費	61,044	1 旅費	444
				普通旅費	444
				2 備消品費	100
				3 委託料	60,500
				実施設計委託料	60,500
		2 管渠建設費	14,524	1 給料	4,704
				2 手当	3,486
				扶養手当	216
				住居手当	180
				時間外勤務手当	856
				期末勤勉手当	2,087
				寒冷地手当	147
				3 法定福利費	2,130
				共済組合負担金	1,642
				退職手当組合負担金	477
				公務災害補償基金負担金	11
				4 工事請負費	4,200
				5 負担金	4
		3 固定資産購入費	1,584	1 固定資産購入費	1,584
				工具器具及び備品購入費	253
				機械及び装置購入費	1,331
	2 企業債償還金		134,830		
		1 企業債償還金	134,830	1 企業債償還金	134,830

令和８年度 池田町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	2,235
減価償却費	209,302
貸倒引当金の増加額	1
貸倒引当金の減少額	0
修繕引当金の増加額	1
修繕引当金の減少額	△ 5,000
賞与引当金の増加額	1,300
賞与引当金の減少額	△ 1,967
賞与法定福利費引当金の増加額	265
賞与法定福利費引当金の減少額	△ 400
長期前受金戻入額	△ 114,107
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	8,870
固定資産除却損	76
未収金の増減額（△は増加）	7,857
未払金の増減額（△は減少）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	108,432
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 8,870
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,563

２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 71,078
一般会計及び水道事業会計からの繰入金による収入	7,225
負担金及び分担金による収入	154
国庫補助金による収入	27,273
長期前受金の増加額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,426
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	74,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,830
一般会計からの出資による収入	19,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,877
資金増加額	22,260
資金期首残高	128,762
資金期末残高	151,022

給　与　費　明　細　書

1．総　　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		3	740	8,660	6,374	15,774	4,035	19,809
	資本勘定支弁職員		1		4,704	3,486	8,190	2,130	10,320
	合計		4	740	13,364	9,860	23,964	6,165	30,129
前年度	損益勘定支弁職員		4	706	13,773	9,743	24,222	6,143	30,365
	資本勘定支弁職員		1		3,976	3,316	7,292	1,631	8,923
	合計		5	706	17,749	13,059	31,514	7,774	39,288
比較	損益勘定支弁職員		△ 1	34	△ 5,113	△ 3,369	△ 8,448	△ 2,108	△ 10,556
	資本勘定支弁職員				728	170	898	499	1,397
	合計		△ 1	34	△ 4,385	△ 3,199	△ 7,550	△ 1,609	△ 9,159

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）		
本年度	684	642	24	2,184			5,285	441	600		
前年度	696	990	48	1,836	528	40	7,893	588	440		
比較	△ 12	△ 348	△ 24	348	△ 528	△ 40	△ 2,608	△ 147	160		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		2		8,660	6,374	15,034	4,025	19,059
	資本勘定支弁職員		1		4,704	3,486	8,190	2,130	10,320
	合計		3		13,364	9,860	23,224	6,155	29,379
前年度	損益勘定支弁職員		3		13,773	9,743	23,516	6,133	29,649
	資本勘定支弁職員		1		3,976	3,316	7,292	1,631	8,923
	合計		4		17,749	13,059	30,808	7,764	38,572
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 5,113	△ 3,369	△ 8,482	△ 2,108	△ 10,590
	資本勘定支弁職員				728	170	898	499	1,397
	合計		△ 1		△ 4,385	△ 3,199	△ 7,584	△ 1,609	△ 9,193

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	684	642	24	2,184			5,285	441	600		
	前年度	696	990	48	1,836	528	40	7,893	588	440		
	比較	△ 12	△ 348	△ 24	348	△ 528	△ 40	△ 2,608	△ 147	160		

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(1)	(740)			(740)	(10)	(750)
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	(740)			(740)	(10)	(750)
前年度	損益勘定支弁職員		(1)	(706)			(706)	(10)	(716)
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	(706)			(706)	(10)	(716)
比較	損益勘定支弁職員			(34)			(34)		(34)
	資本勘定支弁職員								
	合計			(34)			(34)		(34)

手当の内訳	区分											
	本年度											
	前年度											
	比較											

※（　）内は第１号会計年度任用職員（外書き）

２．給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明（千円）	備　　考
給　　料	△ 4,385	給与改定に伴う増減分	127		給与改定の状況　実施時期　令和7年4月1日 改定率　3.35％
		昇給に伴う増加分			平均昇給率　0.34 ％
		その他の増減分	△ 4,512	職員異動等による増減　△ 4,512	職員数の異動状況　会計転出　3　退職 会計転入　2　採用
手　　当	△ 3,199	制度改正に伴う増減分	△ 21	期末勤勉手当の改正による増　21 扶養手当の改正による増減　△ 42	
		その他の増減分	△ 3,178	職員異動等による増減　△ 3,178	

３．給料及び手当の状況

（１）職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職			
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	373,925			
	平均給与月額（円）	410,425			
	平均年齢（歳）	50.0			
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	365,775			
	平均給与月額（円）	411,900			
	平均年齢（歳）	49.5			

（２）初任給

区　　分	一般行政職　（円）	
高　校　卒	200,300	
大　学　卒	232,000	

一　般　会　計　の　制　度		
区　　分	一般行政職　（円）	
高　校　卒	200,300	
大　学　卒	232,000	

（３）級 別 職 員 数

区　　分	一　般　行　政　職											
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現　在	6											
	5											
	4	4	100.0									
	3											
	2											
	1											
	計	4	100.0	計			計			計		

区　　分	一　般　行　政　職											
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現　在	6											
	5	1	25.0									
	4	3	75.0									
	3											
	2											
	1											
	計	4	100.0	計			計			計		

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級	5　　級	6　　級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長若しくは主査又はこれらに相当する職務	(1) 課長補佐又はこれに相当する職務 (2) 課長、主幹又はこれらに相当する職務	(1) 特に重要な業務を所掌する課長若しくは主幹又はこれらに相当する職務 (2) ブドウ・ブドウ酒研究所長の職務 (3) 会計管理者の職務

（４）昇 給

区　　分			合　　計	代　表　的　な　職　種			
				一般行政職			
本年度	職　員　数　（A）　（人）		3	3			
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		2	2			
	昇給号俸数内訳	１号俸　（人）					
		２号俸　（人）					
		３号俸　（人）					
		４号俸　（人）	2	2			
		５号俸　（人）					
		６号俸　（人）					
		７号俸　（人）					
		８号俸　（人）					
	比　率　（B）／（A）　（%）		66.7	66.7			
前年度	職　員　数　（A）　（人）		4	4			
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		3	3			
	昇給号俸数内訳	１号俸　（人）					
		２号俸　（人）					
		３号俸　（人）					
		４号俸　（人）	3	3			
		５号俸　（人）					
		６号俸　（人）					
		７号俸　（人）					
		８号俸　（人）					
	比　率　（B）／（A）　（%）		75.0	75.0			

（５）特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	職　種	職　種	職　種
給料総額に対する比率　（%）				
支給対象職員の比率　（%） （令和　年　月　日現在）				
支給対象職員１人当たり 平均支給月額　（円）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

（６）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月 分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.325	2.325	4.65	有	
前　年　度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

（７）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	一般会計と同じ	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 （２％～45％加算）	

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
単身赴任手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
	千円		千円		千円	千円
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,925	令和７年度	365	令和８年度から令和１１年度まで	1,560	1,560
池田終末処理場施設管理業務委託	32,540			令和８年度	32,540	32,540

令 和 8 年 度　池 田 町 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

（令和９年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部				
１ 固定資産				
（１） 有形固定資産				
イ 建物	394,257			
減価償却累計額	△ 138,348	255,909		
ロ 構築物	3,435,339			
減価償却累計額	△ 1,105,753	2,329,586		
ハ 機械及び装置	1,015,522			
減価償却累計額	△ 332,285	683,237		
ニ 工具器具及び備品	12,830			
減価償却累計額	△ 4,765	8,065		
ホ 車両及び運搬具	8,249			
減価償却累計額	△ 7,164	1,085		
ヘ 建設仮勘定		196,467		
有形固定資産合計			3,474,349	
（２） 無形固定資産				
イ 電話加入権		0		
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				3,474,349
２ 流動資産				
（１） 現金預金			151,022	
（２） 未収金		10,401		
貸倒引当金		△ 549	9,852	
流動資産合計				160,874
資産合計				3,635,223

負　債　の　部

3 固定負債			
（1） 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	842,232		
企業債合計		842,232	
（2） 引当金			
イ 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			842,232
4 流動負債			
（1） 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	124,264		
企業債合計		124,264	
（2） 未払金		500	
（3） 引当金			
イ 修繕引当金	1		
ロ 賞与引当金	1,300		
ハ 賞与法定福利費引当金	265		
引当金合計		1,566	
（4） 預り金		0	
流動負債合計			126,330
5 繰延収益			
（1） 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	87,568		
長期前受金収益化累計額	△ 24,777	62,791	
ロ 工事負担金	315,869		
長期前受金収益化累計額	△ 105,213	210,656	
ハ 国庫補助金	1,997,230		
長期前受金収益化累計額	△ 639,192	1,358,038	

ニ 一般会計負担金	349,086				
長期前受金収益化累計額	△ 120,424	228,662			
ホ 企業会計負担金	48,447				
長期前受金収益化累計額	△ 2,775	45,672			
長期前受金合計			1,905,819		
繰延収益合計				1,905,819	
負債合計				2,874,381	
資本の部					
6 資本金					
（1） 資本金					
イ 固有資本金		313,756			
ロ 繰入資本金		314,353			
資本金合計			628,109		
資本金合計				628,109	
7 剰余金					
（1） 利益剰余金					
イ 建設改良積立金		43,177			
ロ 当年度未処分利益剰余金		89,556			
利益剰余金合計			132,733		
剰余金合計				132,733	
資本合計				760,842	
負債資本合計				3,635,223	

令和７年度 池田町下水道事業予定損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　千円）

１ 営業収益			
（１）下水道使用料	91,082		
（２）他会計負担金	6,503		
（３）その他の営業収益	1	97,586	
２ 営業費用			
（１）管渠費	11,213		
（２）処理場費	96,584		
（３）業務費	4,892		
（４）総係費	20,890		
（５）減価償却費	207,332		
（６）資産減耗費	1,187	342,098	
営業損失			244,512
３ 営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	1		
（２）他会計補助金	131,404		
（３）他会計負担金	5,249		

（4）長期前受金戻入	114,740		
（5）雑収益	68		
（6）修繕引当金戻入益	5,000	256,462	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	8,396		
（2）雑支出	11	8,407	248,055
経常利益			3,543
5 特別損失			
（1）過年度損益修正損	50	50	
6 予備費			
（1）予備費	500	500	△ 550
当年度純利益			2,993
前年度繰越利益剰余金			84,328
当年度未処分利益剰余金			87,321

令和７年度　池田町下水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位　千円）

資産の部				
１固定資産				
（１）有形固定資産				
イ建物	394,257			
減価償却累計額	△ 120,769	273,488		
ロ構築物	3,421,197			
減価償却累計額	△ 966,026	2,455,171		
ハ機械及び装置	1,014,363			
減価償却累計額	△ 281,858	732,505		
ニ工具器具及び備品	12,625			
減価償却累計額	△ 3,196	9,429		
ホ車両及び運搬具	8,249			
減価償却累計額	△ 7,164	1,085		
ヘ建設仮勘定		140,971		
有形固定資産合計			3,612,649	
（２）無形固定資産				
イ電話加入権		0		
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				3,612,649
２流動資産				
（１）現金預金			128,762	
（２）未収金		18,258		
貸倒引当金		△ 548	17,710	
流動資産合計				146,472
資産合計				3,759,121

負　　債　　の　　部

3 固定負債				
（1） 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		892,191		
企業債合計			892,191	
（2） 引当金				
イ 修繕引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				892,191
4 流動負債				
（1） 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		134,835		
企業債合計			134,835	
（2） 未払金			500	
（3） 引当金				
イ 修繕引当金		5,000		
ロ 賞与引当金		1,967		
ハ 賞与法定福利費引当金		400		
引当金合計			7,367	
（4） 預り金			0	
流動負債合計				142,702
5 繰延収益				
（1） 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	87,568			
長期前受金収益化累計額	△ 21,680	65,888		
ロ 工事負担金	315,715			
長期前受金収益化累計額	△ 92,045	223,670		
ハ 国庫補助金	1,969,957			
長期前受金収益化累計額	△ 556,688	1,413,269		

ニ 一般会計負担金	349,086				
長期前受金収益化累計額	△ 105,827	243,259			
ホ 企業会計負担金	41,222				
長期前受金収益化累計額	△ 2,034	39,188			
長期前受金合計			1,985,274		
繰延収益合計				1,985,274	
負債合計				3,020,167	
		資本の部			
6 資本金					
（1） 資本金					
イ 固有資本金		313,756			
ロ 繰入資本金		294,700			
資本金合計			608,456		
資本金合計				608,456	
7 剰余金					
（1） 利益剰余金					
イ 建設改良積立金		43,177			
ロ 当年度未処分利益剰余金		87,321			
利益剰余金合計			130,498		
剰余金合計				130,498	
資本合計				738,954	
負債資本合計				3,759,121	

池　田　町　下　水　道　事　業　会　計　予　算　注　記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定額法による。

主な耐用年数

建物	８年～５０年
構築物	１０年～５０年
機械及び装置	１０年～２０年
車両及び運搬具	４年～　５年
工具器具及び備品	３年～１５年

②　無形固定資産

非償却資産であるため減価償却しない。

（２）　引当金の計上方法

①　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②　修繕引当金

池田町下水道事業が所有する施設、設備等の通常の修繕に備えて、必要に応じその都度修繕費相当額を計上する。

③　退職給付引当金

職員の退職手当は、池田町下水道事業会計が毎期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④　賞与引当金及び賞与法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当年度に該当事項はない。

３　予定貸借対照表等に関する注記

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

①　令和７年度予定（令和８年３月３１日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、３０８，１０９千円である。

②　令和８年度予定（令和９年３月３１日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、２８９，９５０千円である。

４　重要な後発事象に関する注記

当年度に該当事項はない。

５　その他の注記

（１）引当金の取り崩し

①　令和８年度予定（令和９年３月３１日）　修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

「汚水処理設備の修繕」のため、修繕引当金５，０００千円を取り崩す。

②　令和７年度予定（令和８年３月３１日）　賞与引当金及び賞与法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

職員の期末手当・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給のため、賞与引当金１，９７６千円を、賞与法定福利費引当金３９８千円を取り崩す。

③　令和８年度予定（令和９年３月３１日）　賞与引当金及び賞与法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

職員の期末手当・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給のため、賞与引当金１，９６７千円を、賞与法定福利費引当金４００千円を取り崩す。